

育て、岐阜のイチゴ農家

県やJA全農岐阜が支援

県内でイチゴ農家になる若い担い手が増えている。JA全農岐阜の研修プログラムを受けた人たちが。過去5年間で20人。県内のイチゴ栽培面積約42haの1割程度を担う存在にまでなってきた。ことしも新たに36歳〜50歳の4人が岐阜のイチゴに人生を託す。
(馬田泰州)

5年間で20人増加

先週、6月からイチゴ農家に企業に勤めていた山口哲也さん(40)はイチゴ農家になるため、知事に研修で育てたイチゴを手知り合いが一人もない岐阜県渡した。知事は「ずいぶん甘いに引越してきた。インターネです」と笑顔で頑張った。

4人はいずれも農業とは無関係の業界出身だ。東京都のITの新規就農研修プログラムだっ



育てたイチゴを古田肇知事(左)に手渡す山口哲也さん(左から2人目)ら研修生＝県庁

た。プログラムは2008年度に始まった。4月から14カ月間、岐阜市内の研修所でイチゴ栽培の基礎から農業経営までみっちり学ぶ。研修中は給料も出る。JA全農が主体の新規就農研修は全国でも珍しく、4人の定員に多い年で30人以上の応募がある。特徴の一つが自立への支援策が手厚いことだ。研修を終えると、イチゴ農家として独り立ちする。イチゴは初期投資が大きく平均で約4千万円。そのうち県がビニールハウスなどの購入費の3分の1を補助。資材の一部はJAがリースする。農地探しも仲介。育てたイチゴはJAが全量を買取り、販路を確保する。

こうした支援策を設けるのは、県内のイチゴ農家が半減しているためだ。農家は2000年の613戸から12年は331戸に減少。出荷量も3110トから1492トに半減した。岐阜ブランドのイチゴの消失すら懸念される中、JA全農岐阜、県が後継者育成を急いでいる。イチゴ栽培は難しく、機械化のできない作業もあるため重労働。だが、栽培技術が収穫にじかに反映され、やりがいは大いという。JA全農岐阜の桑田博之本部長は「今はまだ現状維持が精いっぱいだが、若い担い手を増やし、イチゴの生産拡大を目指す」と期待している。